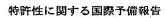
特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

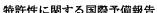
(法第12条、法施行規則第56条) (PCT36条及びPCT規則70)

出願人又は代理人 の書類記号 NOPCT-29	今後の手続きについ	いては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP03/11943	国際出願日 (日.月.年) 18	. 09. 2003	優先日 (日.月.年)	20.09.	2002
国際特許分類 (IPC) Int.Cl' B 3	3 2 B 3 / 2 8	· .	ā		
出願人(氏名又は名称) 名古屋油化株元	C 会社	· .	···		
1. この報告書は、PCT35条に基づき法施行規則第57条(PCT36条)。 2. この国際予備審査報告は、この表紙で 3. この報告には次の附属物件も添付される x 附属書類は全部で 4	の規定に従い送付する と含めて全部で れている。 巻とされた及び/又に P C T 規則70.16及び したように、出願時に	5。 3 ペーシ 5。 はこの国際予備審査機 実施細則第607号を	^シ からなる。 関が認めた訂正 シ照)	を含む明細書	
b 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示す。 ブルを含む。(実施細則第80		ヲ読み取り可能な形式		媒体の種類、数 に配列表に関	
4. この国際予備審査報告は、次の内容を ※ 第 I 欄 国際予備審査報 第 I 欄 優先権 第 II 欄 優先権 第 II 欄 発明の単一性の 第 VI欄 発明の単一性の 「 第 VI欄 P C T 3 5 条 位 けるための文前 ある種の引用文 第 VI欄 国際出願の不備 第 VI欄 国際出願に対す	告の基礎 文は産業上の利用可 次如 以に規定する新規性、 及び説明 献		,		それを裏付
国際予備審査の請求書を受理した日 01.04.2004		国際予備審査報告を 26.	作成した日 10.200	4	



国際出願番号 PCT/JP03/11943

第 I 欄 報告の基礎	
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、	国際出願の言語を基礎とした。
 □ この報告は、 □ それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。 □ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査 □ PCT規則12.4にいう国際公開 □ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査 	•
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報	(PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出され W告に添付していない。)
出願時の国際出願書類	
	出願時に提出されたもの 27.09.2004 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 27.09.2004 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
x 図面 第 1-22 図、 は 第 ページ/図*、 ページ/図*、	出願時に提出されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
■ 配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。	
3. x 補正により、下記の書類が削除された。	
財細書 第 x 請求の範囲 第 図面 第 配列表(具体的に記載すること) 配列表に関連するテーブル(具体的に記載する)	ページ 項 ページ/図 5こと)
	系付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超 れなかったものとして作成した。 (РСT規則70.2(c))
「 明細書 第	ページ 項 ページ/図 5こと)
* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入	されることがある。



国際出願番号 PCT/JP03/11943

TOTAL CONTRACT	4 0
第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明	
1. 見解	,
新規性 (N) 請求の範囲 <u>1-11</u> 請求の範囲 <u>1-11</u>	有 無
進歩性 (IS) 請求の範囲 <u>1-11</u>	有 無
産業上の利用可能性(IA) 請求の範囲 <u>1-11</u> 請求の範囲	有 無
2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)	
文献1:実願昭47-62935号(実開昭49-22179号)のマイクロフィルム (三井石油化学株式会社) 1974.02.25 第5頁第1行、第6頁第12-14行、第2-5図文献2: JP 52-58693 A(住友化学工業株式会社) 1977.05.14 第2頁右下欄第8行以降文献3: JP 6-255007 A(住友化学工業株式会社) 1994.09.13【0009】文献4: JP 2002-187226 A(加茂守) 2002.07.02文献5:実願昭56-93220号(実開昭58-1534号)のマイクロフィルム (三菱瓦斯化学株式会社) 1983.01.07実用新案登録請求の範囲、第1~2頁第7行(ファミリーなし)文献6: JP 7-243796 A(エリック ダン) 1995.09.19 請求項10,16	
請求の範囲1-11 文献1-6にはエンジニアリングプラスチックからなるダンボールが記載される。 また、エンジニアリングプラスチックにおいて、ポリスチレン等の熱可塑性を混合し、かつ、耐衝撃性改善などの目的でゴム状物を添加することは、例はポリフェニレンエーテルなどにおいて一般的に行われていることであるから、1-6のエンジニアリングプラスチックからなるダンボールにおいても、エンアリングプラスチックに熱可塑性樹脂やゴム状物質を添加することは当業者にて格別困難なことではない。	性樹脂 えば、 文 ンジニ
Constitution	*